

(一般質問)

- 田原 実 1 地域の個性と魅力によるジオパークへの誘客と宿泊の工夫について
- 糸魚川の個性と魅力を活用し糸魚川で宿泊するジオパークのツアー、(仮称)ジオパックツアーを市民と共に企画し実行することが地域振興となると考えます。今後の取り組みについて伺います。
- (1) 民俗文化財(まつり)や神話を活かしたジオツアーについて伺います。
 - (2) ヒスイ文化を活かしたジオツアーについて伺います。
 - (3) 有名な谷村美術館や国指定重要文化財の山口家などの建築、柵口雪崩資料館などの施設や防災のための土木構築物を活かしたジオツアーについて伺います。
 - (4) 自転車、クラシックカー、大糸線などの乗り物を活かし、また組み合わせで美しい景観を楽しむジオツアーについて伺います。
 - (5) 映画、ドラマ、小説等の舞台となった場所を訪れるジオツアーについて伺います。
 - (6) ジオに泊まる、(仮称)ジオパックツアーのアイデアを市民に募集することについて伺います。
- 2 自由通路・橋上駅舎事業と市民負担などに関する疑問点について
- (1) 先進地を参考にしたコストバリューに優れた施設建設について伺います。
 - (2) 全体では40億円近い概算事業費のうち、糸魚川市とJR西日本、それぞれが事業主体となる部分とその市民負担について伺います。
 - (3) 北口広場へ降りる自由通路階段を見直しコンパクトな階段形状に変え、JR現駅施設の取壊し箇所を最小にして、事業費を削減することについて伺います。
 - (4) 自由通路のデザイン、改札周辺の待合や便所等市民要望への対応について伺います。
 - (5) 北口駅前広場、北口バス乗り場やシェルター等の整備と完成時期について伺います。
 - (6) 1億円の事業費が予定されている赤レンガ機関車庫の部材保存と、その後の活用の見通しについて伺います。
 - (7) 近々廃車となるキハ52系車両の保存活用について伺います。
- 斉藤伸一 1 鳥獣被害防止対策について
- 野生鳥獣による農作物への被害を防ぐため、鳥獣被害防止特措法が施行され、糸魚川市では、「糸魚川市鳥獣被害防止対策協議会」を設立し、鳥獣被害防止計画を定めた中で被害防止の推進を図っておりましたが、残念なことに平成22年2月8日にイノシシによる人身被害が発生してしまいました。
- 今後の人身被害はもちろん、農作物被害防止の取り組み強化について、以下の項目にて伺います。

- (1) 平成21年度（現在までの）の被害状況
 - 人身被害・農作物被害（含む被害数値）・目撃情報
 - 平成20年度との比較
- (2) 鳥獣の生息状況
- (3) 「糸魚川市鳥獣被害防止計画」の実施状況
- (4) 今後の取り組み

2 スポーツ振興について

平成21年10月3日から10月5日まで、糸魚川市の美山球場及び能生球場で行われたトキめき新潟国体の少年男子ソフトボール競技は、スポーツ開催の気運を高め、スポーツの楽しさや県内外からの交流人口の増加が、地域経済の活性化に果たす役割が大きいことを思い知らされました。

今後のスポーツによる健康増進や競技力の向上にむけた選手の育成、また、スポーツイベントの誘致や開催による地域活性化のためのスポーツ振興の取り組みについて伺います。

- (1) スポーツの優秀な成績状況は。
- (2) 市内スポーツ団体に対する支援体制及び育成策は。
- (3) スポーツ振興に欠かせない施設整備の現状及び整備計画は。
- (4) 糸魚川市体育協会の自主運営の状況は。
- (5) 生涯学習推進計画における、スポーツ振興計画の推進状況やスポーツ振興審議会の設立の考えは。

保 坂 悟 1 子どもの教育について

新年度の重点施策に「日本一の子どもづくり」を掲げております。そこで、次の点について市の考えや取り組みについて伺います。

- (1) 子ども一貫教育方針の「確かな学力」について
 - 確かな学力とは基礎学力のことですか。
 - 生きる力に基礎学力は必須です。小・中・高等学校の交流と連携の推進によって、どのような取り組みを考えていますか。
- (2) 学力向上支援事業がありますが、その目的と取り組みについて
- (3) モラルやマナーといった社会性の育成の取り組みについて
- (4) 子どもの携帯電話所持について
 - 当市の見解をお聞かせください。
 - 今後、子どもの年齢に応じた最低限の機能を備えた安全・安心な携帯電話の基準の設置や条例の制定について

2 病気の予防について

病気の予防には予防接種と検診が有効です。さらに病気の重症化を防ぐためには、早期治療と病気の症状などの情報の周知も大切です。そこで、次の点について伺います。

- (1) 子宮頸がんワクチンの助成について
- (2) 肺炎球菌ワクチンの助成について
- (3) 脳脊髄液減少症の早期発見について
- (4) 女性特有のがん検診推進事業の継続について

3 高齢者福祉の充実について

当市の高齢化率は平成21年4月1日現在で32.5%です。全国の22.2.7%、新潟県の26.0%に比べ非常に高い数値になっております。超高齢化社会に向けた準備として、次の点について伺います。

- (1) 在宅介護の支援強化策について
- (2) ケア付き高齢者住宅の拡充について
- (3) 高齢者・障害者住宅整備資金貸付制度の拡充について
- (4) 高齢者携帯安心カードの発行について
- (5) 成年後見制度の周知と制度の悪用防止について
- (6) 高齢者タクシー券の利用状況について

樋口英一 1 豊かな社会を展開するための政策について

糸魚川市の発展と活力は、市民主体の環境を創ることが大切と考えております。

私自身、旧糸魚川市の議員として昭和62年から住民主体の環境を進めるべきであると提言してまいりましたが、一向に進んでいないと感じております。

世界ジオパークに認定された今日、住民主体の環境を創ることが求められていると考えます。

市民が豊かになるということは、市民が自立し、地域活動において積極的に自主的な活動ができる環境を創ることにあります。

現在、公民館制度の見直しを始め、行政改革で地域振興係を設置され、市民との情報交換を進め、地域振興を模索することとしておりますが、その具体的な手法について伺います。

伊藤文博 1 糸魚川ジオパーク事業の平成22年度における展開について

昨年8月に世界ジオパークに登録された糸魚川ジオパークも、今年が最も大切な年となります。昨年は、認定間もないことから少々の遅れは許容されてきたようですが、新年度は本格的な取り組みが求められ、市民からも市外からも大きな期待が寄せられていると考えなければなりません。新年度の取り組みの具体的内容について伺います。

- (1) 観光案内に関わるハード・ソフトの充実はどのように図るのか。
- (2) 市民や市内商業者、企業向けの啓発は。
- (3) 市外へ向けてのPR方法は。

- (4) 各種民間事業者との連携は。
- (5) 庁内横断的な連携による職員の取り組みは。

2 職員の意識改革について

職員の意識改革の必要性が語られて久しいものがあります。なかなかその効果が現れてこない現状には、取り組む姿勢の甘さが感じられます。職員の意識改革には、市長の強い姿勢と指導力が必要であるということを基本にして、次の点について伺います。

- (1) 市長は、職員の意識改革についての必要性をどのように考えているか。
- (2) 就任以来、どのような方法で職員の啓発を行ってきたか。
- (3) 職員のモチベーションを上げるための現行制度にはどのようなものがあるか。又は今後の取り組みとしてはいかがか。

3 「日本一の子どもを育てる」について

平成22年度の重点目標に、明日の糸魚川市を担う「日本一の子どもを育てる」を挙げています。次の点について伺います。

- (1) 「日本一の子どもを育てる」の意味についての庁内共通認識は。
- (2) 今後の教育へのでこ入れ、教育費の増強についてはどう考えているか。
- (3) 教育体制の強化は、どのように図っていくのか。また、幼稚園、保育園の保育士体制は十分か。
- (4) 教育のICT化効果についてどのように考えているか。
- (5) 電子黒板の活用へ向けた取り組みについて、その後具体的に計画されたと思うかがいかがか。
- (6) 教員がICTを効果的に活用する効果と当市における課題は。
- (7) 児童生徒がICTを活用する効果と当市における課題は。

中 村 実 1 権現荘及び柵口温泉センターの経営計画について

2月1日の総務文教常任委員会において示された柵口温泉権現荘経営改革実施計画の中で、経営状況・施設改修事業計画案や経営健全化改革案等の説明がありました。その中で経営改革実施計画として、施設更新費用と赤字補てんの削減のため、温泉センターを閉鎖すること、設備更新費用削減のため、本館での宿泊客の受入れを休止することが改革案として示されました。

温泉センターは農村総合整備モデル事業補助金を使い、建設されていた施設を利用し、日帰り温泉施設として昭和62年8月のオープン以来23年間、地域住民の憩いの場、健康づくりの場として親しまれてきました。このようなねらいで、糸魚川地域にはひすいの湯があり、青海地域には福祉センターがあり、来春には約6億円をかけて健康づくりセンターが完成を迎えることとなっております。

世界ジオパーク認定後の受け皿として、権現荘はその拠点施設の1つであり、温泉センターは福利厚生施設としての位置付けの中で、運営が図られな

ければならないものと考えますが、次の4点について市長の考えを伺います。

- (1) 温泉センター閉鎖に至る経過について
- (2) 経営改革案住民説明会後の糸魚川市の考えについて
- (3) 能生地域における健康づくりへの今後の取り組みについて
- (4) 権現荘の今後の経営計画とジオパーク効果について

田 中 立 一 1 権現荘と温泉センターについて

長年地域住民の拠り所として親しまれ、また、健康・福祉・交流の場としても重要な役割を担って参りました権現荘と温泉センターについて最近市の方針が示され、地域住民及び利用者は関心を寄せています。中山間地域の活性化と合わせて伺います。

- (1) 権現荘と温泉センターの経営の課題と改善策について
 - (2) 両施設の周辺地域活性化の役割をどう考えますか。
- 2 大雪の除雪体制について

今冬の大雪は交通マヒを始め市内全域において市民の暮らしに深刻な影響を与えました。

特に豪雪地といわれる中山間地においては積雪が2 m 5 0 cmを超える所もあり、何度も屋根雪除雪をするなど、そこに暮らす人々は多額な負担と生活の不安を余儀なくされました。

市でも大雪警戒本部を設置し、2度の補正をするなど対応に努めていましたが、次の点について伺います。

- (1) 合併して広域となった市域での今冬の大雪で、除雪体制の新たな課題と今後の対策について
- (2) 屋根雪等除雪支援事業制度について

3 国道8号浦本地区のう回路整備について

1月7日に発生した中宿の住宅火災では、国道8号は約2時間半通行止めとなり、また北陸本線は上下合わせて5本が運休止、改めて同地区のう回路の必要性が問われています。

国道8号糸魚川東バイパス、梶屋敷 - 浦本間早期延伸の要望と共に、浦本地区のう回路整備を早急に取り組む必要があると思いますが、計画を伺います。

4 並行在来線と大系線について

- (1) キハ52型気動車とレンガ車庫部材保存の活用について

大系線を走るキハ52は春のダイヤ改正で姿を消し、同じく糸魚川駅のシンボルとして親しまれてきたレンガ車庫も新幹線建設工事に伴い取り壊されるということで惜しまれています。

今後、「キハ52とレンガ車庫を一緒に活かしたい」という報道もあり、計画と見通しを伺います。

(2) 並行在来線の経営形態について検討する中で、より現状に即した収支試算が行われているとのことですが、見通しとしていかがでしょうか。

(3) 並行在来線と大系線の存続を図るには地域住民の鉄道に対する「マイルール意識の高揚が不可欠」とされ、行政はそのためのコーディネート役を担うことが指摘されていますがいかがでしょうか。

5 農業政策について

政権交代に伴い農政は、食料自給率の向上と農村の再生をかけ、これまでの価格政策から所得政策へ大きく転換されます。

農業者戸別所得補償制度の2011年度本格実施に向け、本年度は「米戸別所得補償モデル事業」と「水田利活用自給力向上事業」がスタートしますので取り組みについて伺います。

(1) 現場農家への制度説明も行われていますが、理解と協力について状況を伺います。

(2) 次年度から本格実施に向けて当地の課題と対応はいかがでしょうか。

甲 村 聰 1 食育推進計画について

(1) 保育園・幼稚園における食育の具体策について伺います。

(2) 小学校・中学校における食育の具体策について伺います。

(3) 園児・児童・生徒の保護者に対する食育の理解向上について、どのように展開されるのか見解を伺います。

(4) 地産地消の推進について農林漁業者及びに関係団体と、どのように連携を図られるのか見解を伺います。

(5) 食育の推進に当たって、専門職の配置をすべきと考えますが、見解を伺います。

野 本 信 行 1 中期プランに基づく今後5年間の施策の展開について

平成22年度から平成26年度までの5年間の推進事業を策定されましたが、合併前の「新市建設計画」を基本とする「総合計画基本構想」に掲げるまちづくりの目標を実現するための方針であります。

合併後5年を経過する中で、少子高齢化、人口減少の進行、財政の確保など、諸環境が市にとって厳しさを増しておりますが、新規事業を含めた本プランを効果的に推進していかなければなりません。

次の事項について伺います。

(1) 少子化の歯止め対策について

(2) 若者の定住対策について

(3) 運動による健康づくりの推進について

(4) 地元就職の促進対策について

(5) 行財政改革の推進策について

古 畑 浩 一 1 ジオパーク事業推進と産業連携。糸魚川ブランドの確立・総合PRについて

様々な行政課題が山積する中で、ジオパークの世界認定は、大きな希望の光といえます。行政、市民団体においても様々な取り組みやイベントが開催され、関心の高さと参加意欲の高さを伺い知ることができますが、反面、連帯・連携がうまくとれておらず調整力・指導力不足を指摘する声も多くお聞きしております。

また、ジオパークを機に、様々な物産やグッズなども開発されていますが、こちらも連携をとることで相乗効果が得られると考えます。

この機に、農林水産物、食品加工品、工業製品などの様々な分野の優良品を選定して糸魚川ブランドとしてジオパークと合わせ総合PRするべきと考えますがいかがか。

- (1) ジオパーク推進のための具体的なアクションプランと総合プロデュース
 - (2) ジオパークのPRと統一デザイン
 - (3) ロゴマークやマスコットキャラクターの商標登録と使用料
 - (4) 糸魚川ブランド策定委員会の設立
 - (5) 糸魚川総合PRの必要性和具体的な事業プラン
 - (6) 糸魚川ブランドの価値を高めるための産業間連携
- 2 新幹線整備促進と活用策・赤レンガ車庫とキハ52の保存利活用策について

ジオパークの世界認定がソフト事業における希望の星とするなら、北陸新幹線開通はハード事業の期待の星といえます。

事業費負担や運営面での対応に精一杯の感がありますが、新幹線開通後の経済・産業・観光への波及効果をどのようにとらえ、どのように展開していくのか。重要な問題でありながら論議の対象になっていないと感じます。

また、廃車、取壊しの決まったキハ52赤レンガ車庫のイベントに市内はもとより、全国各地から多くの方々が来訪していますが、今後の保存・活用策についてお聞かせ願いたい。

- (1) 新幹線の整備計画について、進捗状況と問題点
- (2) 新幹線駅、周辺整備計画と問題点
- (3) 駅舎デザインの決定までの考え方
- (4) 開通後の波及効果と活用策
- (5) キハ52の保存と活用策
- (6) 赤レンガ車庫の保存と活用策
- (7) 開通後の都市計画と戦略プランは、どのように検討されているのか。

渡 辺 重 雄 1 新市建設計画、合併協定の現況と今後の扱いについて

合併から間もなく満5年、新市建設計画や合併協定書をめぐり様々な議論を経て合併したことを思い出します。

新市建設計画も合併協定書も10年をめぐりにした内容になっていますが、これらの内容は現在どのように扱われているのでしょうか。

主要事業においては概算事業費が明記されていても未実施のもの、また、協定書において「当分の間、現状のまま進み、合併後に調査研究をしていくものとする」ということで、方向性すら示されなかった取扱いのもので、これらが旧市町間の格差となっているものもあります。

5年の折り返しを機に、検証をしていただき、住民にきちとした説明をする必要があると思います。

新市建設計画、合併協定書はそもそもどういう位置付けのものを受けとめ、取り組みをされているのか、また、先ほど示された平成26年度までの中期プランに反映されていない新市建設計画は今後どのような扱いになるのかも伺います。

- (1) 新市建設計画、合併協定の進捗状況について
- (2) 未実施事業と規模縮小事業の取扱いについて
- (3) 合併後に調査研究を委ねられた事業の取扱いについて

2 組織機構改革の必要性と具体的な取り組みについて

「4月から行政組織が変わります」ということで、今回の糸魚川市組織機構改革に当たって、基本方針が3点示されていますが、実施を1か月後に控えている現在、具体的な取り組みに関しては見えない部分もあります。

新たな行政課題への対応、職員数減少への対応などから、見直しは当然必要ですが、どのような検討を得て見直しが行われているのでしょうか。

私は、市民の視点、さらに、広く職員の意見聴取の機会を設け、透明性・納得性の高い手法と十分な検討・調整期間を持って実効性の高い改革にする必要があると感じています。

今回の改革により、今まで以上に「生きた組織」として機能させるためには、「生きた情報」の入る組織で、さらに「生きた意思決定」が可能な組織でなければなりません。

これらの観点から、組織機構改革の必要性と具体的な取り組みについて、次の3点を中心に伺います。

- (1) 組織機構改革と意識改革の現状と課題について
- (2) 新組織体制による基本方針の具体的な取り組みについて
- (3) 組織機構の管理及びに職員の管理について

池田達夫 1 柵口温泉センターの閉鎖などについて伺います。

- (1) 温泉センター設置の経緯、設置の目的
- (2) 「経営計画」(H20.5策定)と今回の「経営改革」の違い

- (3) 存続を求める住民・利用者の声をどう受け止めるか。
 - (4) 市民健康増進施設補助金の現状
 - (5) 健康増進施設としてのセンターは「閉鎖」ではなく「存続」を。
 - (6) 雪崩資料館について
 - 「故障中」の機械設備の修理は。
 - 学校教育の場での活用の現状
 - 柵口災害25周年の企画を。
- 2 住宅リフォーム助成制度と小規模工事登録制度について伺います。
- (1) 中小業者の現状（業者数の推移、経営の状態、地域での役割）
 - (2) 住宅関連補助金制度などの現状と課題
 - 地場産材利用拡大事業
 - 高齢者及び障害者向け住宅整備補助事業
 - 耐震診断や耐震改修の助成制度
 - 住宅版エコポイント制度
 - (3) 住宅リフォーム助成制度について
 - 住宅新築・増改築工事などの現状
 - 県内市町村の実施状況
 - 住民・業者も喜び、経済効果抜群の「助成制度」の創設を。
 - (4) 小規模工事登録制度について
 - 小規模工事の現状（件数、金額、工事内容など）
 - 県内市町村の実施状況
 - 地域福祉・防災・改修・修繕型の「登録制度」の導入を。

+

斉 木 勇 1 消防団活性化のための方策について

地震災害や火災発生は、社会経済情勢の変化で複雑多様化していますが、このような状況に対応するには、地域ぐるみの防災体制の確立が重要で、その中核的役割を果たすのは、やはり消防団ということになります。

各地の地震など大規模災害における消防団の役割の重要性が改めて認識されてきており、地域住民の方々の防災に対する関心もますます高まってきているといえます。

しかしながら、糸魚川市の消防団は、団員数の減少や高齢化の進展、また、サラリーマン団員の増加等により、様々な新たな課題が生じています。

これらの課題を少しでも解決し、住民に愛され信頼され存在感のある消防団を目指すためには、消防団のあり方等を検討することが必要だと考えます。

また、自主防災組織や婦人消防組織など、災害発生時に後方支援隊となり常備消防や消防団を支えていただける組織についても、その拡大はもとより普段から連携を密にする行事や活動が必要と考えます。

これらのことから、次の点について伺います。

- (1) 消防団OBを中心とした消防隊組織を編成し、常備消防や消防団をサポートする体制を整備したらいかがでしょうか。
- (2) 糸魚川消防団として統一した連合演習が必要と考えますが、いかがでしょうか。
- (3) 消防団の課題解決のために、今後のあり方等を検討する必要があると考えますが、いかがでしょうか。
- (4) 日々ご苦労している消防団員のために年1回慰労会を計画してあげたら、いかがでしょうか。

2 スポーツ振興について

昨年は新潟県においてトキめき国体が開催され、新潟県は総合優勝に輝き、当市でもソフトボールを担当され、多くの市民が感動いたしたことは記憶に鮮明に残っております。

現在いろいろな方面でスポーツが盛んになっています。中には県大会、全国大会、国体で活躍されている優秀な選手が当市でも数多く輩出されております。

本人の努力はもちろんですが、コーチの方々や地域の人達も大変ご苦労されていると聞いています。そこで伺います。

- (1) ジュニアの育成に対する補助制度はいかがですか。
- (2) 中学校で優秀な選手の他県高校への流出について、どのように考えますか。

五十嵐 健一郎 1 雪害対策及び利雪のまちづくりについて伺います。

- (1) 被害等の今後の対応策について
 - (2) 豪雪に伴う災害救助法及び県救助条例の適用基準の改正・見直しの必要性について
 - (3) 国の特別補助措置等の要望成果について
 - (4) 雪の利活用の推進及び災害文化としての取り組みについて
 - (5) 除雪車支援情報ネットワークの取り組みについて
- ## 2 消防・救急・水道の充実について伺います。
- (1) 県ドクターヘリ導入に向けた糸魚川市の取り組みについて
 - (2) 救急救命士の複数配置とトリアージ（緊急度・重症度の選別）の導入促進について
 - (3) 救急車の適正利用について
 - (4) 消防水利整備計画（消火栓・防火水槽・ホース格納箱等）の促進について
 - (5) 水道ビジョンの事業統合及び公営化について
- ## 3 明日を担うひとづくり（教育分野）について伺います。
- (1) 学力・体力向上支援事業及びICT利活用について

- (2) 学校図書館の発展と公共図書館との協力・連携について
 - (3) 国民読書年事業及び図書館資料整備事業と各地区公民館配本図書強化策について
 - (4) ひすいの里分校における高等部設置状況と糸魚川小学校改築に伴う県の対応について
- 4 高齢者福祉等の充実について伺います。
- (1) 待機者対応による（旧学校跡地等の利活用）高齢者専用賃貸住宅やシニアタウン等の民間活力の導入について
 - (2) 認知症等の日常生活自立支援事業の充実と共生型介護への取り組みについて
 - (3) ひとり暮らし高齢者安否確認事業の推進について
- 5 総合計画後期基本計画策定事業について伺います。
- (1) 経済活性化・産業育成プラン及び地区別振興計画の取り組みについて
 - (2) 人口減少対策プランについて
 - 結婚相談事業の実施と支援について
 - 起業化支援事業について
 - 子宮頸がん予防接種の取り組みについて

古川 昇 1 防災体制の整備強化について伺います。

防災体制の実現には行政が実施する事業に加えて市民や地域での主体的な取り組みが重要と考えます。

市民自らが家族の生命、財産を守る日ごろからの備えと行動する「自助」と、隣近所等が相互に助け合い支え合って地域を守る「共助」と、行政が支援や活動を行う「公助」がそれぞれの災害対応力を高めることで災害を最小限に抑えることができます。

防災体制の強化は「自助」と「共助」との連携によって市民一人ひとりに届くようになり、行政が担ってきた「公助」の領域においても市民団体地域企業等の参加を進めながら、それぞれの責任を明確にし、相互に連携、協力し合う市民参加と協働による体制づくりが重要と考えます。

- (1) 21年度に実施した防災事業と防災訓練における成果と課題について
- (2) 自主防災組織の組織化の進捗状況と育成について
- (3) 家庭内における防災対策、警報器設置や転倒防止等の取り組みについて
- (4) 隣組単位での防災意識の向上と行動力の育成について
- (5) 他市、企業、団体等の連携による仕組みづくりと防災備蓄品、食料品、生活必需品の供給確保に向けた関連業者と災害協定の取り組みについて
- (6) 防災教育の充実強化の取り組みについて
- (7) 行政の危機管理意識の向上について
- (8) 災害時におけるライフライン確保と対策について

2 全国学力・学習状況調査と中高一貫教育について伺います。

- (1) 2007年に始まった全国学力・学習状況調査ですが、これまでに多くの議論があり2010年度からは学力や課題の把握から教育施策の検討材料という側面が強くなり、全員参加型から抽出校型に変更されると聞いています。

糸魚川市の全校実施方針の考え方について

県教育委員会が検討していた県独自の学力テストについて

授業改善等多くの施策を取り組んでいる市教育委員会の現場の実情についての認識は。

- (2) 中高一貫教育が制度化されて10年、学校数は毎年増加して全国で370校に、そして新潟県では7校が開校しています。少人数指導や複数担任制などきめ細かい指導による学力向上、生活把握に力点を置いて取り組んでいる成果が表れています。3年前に開校した直江津中等教育学校は、当市でも評価は高いと聞いています。

中高一貫教育の目的と一貫教育に対する糸魚川市の認識について

直江津中等教育学校への進学が糸魚川市にもたらす影響について

中・高等学校の教育現場における連携について

高 澤 公 1 幼・小・中一貫教育について

去る3月1日の本会議での施政方針において、糸魚川市の児童生徒の教育を、一貫教育にしたい旨の話がありました。

現在日本のいたるところで「一貫校教育」あるいは「一貫教育」が実施されて、それなりの成果を挙げているところです。

糸魚川市も行政組織を見直し、子どもに関することを1つの課にまとめ、市民サービスの向上を目指しています。まさに、福祉から教育まで一貫した行政が実現しますが、大きな期待を寄せるものであります。

以下、伺います。

- (1) 一貫教育の意義と制度導入の目標
- (2) 一貫教育の利点と糸魚川市における制度導入のあり方
- (3) 一貫教育の問題点とその解決方法

新 保 峰 孝 1 糸魚川市の水道について

- (1) 水道の現状と課題について

水道整備のこれまでの取り組みと現状はどうか。

水道整備の課題をどのように考えているか。

山間部の過疎化、高齢化の進行、一人世帯の増加について、水道整備とのかかわりでどのようにとらえているか。

- (2) 今後の水道整備の取り組み

全国的な水道普及率は99%となっているが、当市の普及率は95.6%となっている。水道に対する自治体の責務において、普及率引上げの取り組みについてどのように考えているか。

組合営水道、小規模水道の公営化の取り組みについてどのように考えているか。

水道ビジョンによる20年後の姿はどのようなものか。

(3) 統一化の取り組みと市民負担のあり方について

1市2町合併時の合併協議項目の調整についてどのようになっているか。

工事負担金、分担金をどのように考えているか。

給水工事費の負担区域と考え方はどうか。

水の供給は自治体の責務であることを考えれば、市道同様、水道整備に当たって工事負担金を課すようなことは止めるべきではないか。

2 新しい公民館体制について

(1) 公民館体制のあり方等についての答申書をどのように受け止めているか。

(2) 地域公民館は地区公民館の運営や活動を支援し、地区公民館については社会教育活動、生涯学習活動、コミュニティ活動、地域づくり活動の拠点と位置付けられて、行政事務の一部も担うことのできる組織としている。施設と各団体、機能をわかりやすくしたらどうか。

(3) 経過期間中に、公民館体制等検討委員会委員をされた方たちや公民館役職員に対する法律等からみた公民館、公民館の役割等について継続的に研修会を開いて共通認識のうえに論議できるようにしたらどうか。

鈴木 勢子 1 看護師不足のための修学支援の拡充と地域医療の充実について

当市における基幹病院の医師不足とともに、看護師の不足は一向に解消されず、地域医療や介護現場の根幹をも揺るがしております。

そこで次の点についておたずねいたします。

(1) これまで市の修学資金貸与制度をどのように市民に広めてきたのか。またその成果はいかがか。

(2) 地元県立高校へのPRの徹底と今後の課題は。

(3) 不況が続く中で医師に準ずる医療技術者、特に看護師への資金の拡充を図りながら、市としても積極的に看護師不足を解消すべきではないのか。

2 市行政組織体制の改革に伴う問題点について

(1) 新たな市民部の下に置かれている福祉事務所の位置付けと名称について

県内20市のほとんどは従来の福祉事務所という名称を変えて、高齢福祉などの充実を図っております。当市での高齢化率は県平均を上回り年々上昇しており、高齢福祉政策のきめ細かな充実するためには一課として位置付けるべきではないのか。

(2) 国の最重要課題でもあると位置付けられた男女共同参画社会への実現に向けて担当課に問題はないのか。

合併直後の市の所管はごみ行政と同じ課で市民からの苦情も寄せられてきた経緯があります。この分野の取り組みが停滞している本市にとって、今また総務課から環境生活課に戻ることは職員の意識によるところも多いのではないかと。

また「次世代育成支援行動計画」での位置付けも希薄で、さらに新年度予算での政策実現に向けての取り組みが低いことも大きな問題であるがいかかか。

3 小学校区内の市立幼稚園に入園できない子どもたちの問題について

「日本一の子育て」をスローガンに、子どもたちの保育環境整備を挙げている中で、田沢小学校と隣接する田沢幼稚園に入れず、遠距離の青海幼稚園に通園する子どもたちが毎年出ております。

希望する小学校区の市立幼稚園に通園ができず、就学を迎える子どもや保護者の不安と不満は地域でも大きな問題となっておりますが、「日本一」を目指す中で問題解決に向けての取り組みはいかがでしょうか。

4 上根知保育所など施設の耐震化について

新年度の重要施策の1つに「安全安心の住みよいまちづくり」として公共施設の耐震化が挙げられていますが、上根知保育所の老朽化は著しく、その不安は地域でも広がっております。

国内外では大きな地震が発生している昨今、市内小中学校の耐震工事が進められている中で、老朽化の進む市立上根知保育所などの耐震化への取り組みはいかがかか。

吉岡 静夫 1 「市民基本条例」の創りあげについて

平成の合併から5年、懸命な取り組みが続いております。特に公民館問題を始め、保育園問題、さらには柵口の温泉施設など、それぞれがまさに住民コンセンサス、パブリックコメントなどの真価を活かして取り組まなければならない問題であります。そして、その根っこには常に地方自治における二元代表を選び出す主人公の「市民」がおります。

思い起こせば、合併に際しての住民アンケートがありました。その前、美術館問題でのアンケート調査もありました。

ということで、このような時期だからこそ、「市民基本条例」を創りあげる好機と考えます。どう考えますか。

2 「公民館」問題について

このことについては、諮問、答申ともに「コミュニティ・生涯学習活動の拠点機能向上」をうたい、そのためのパブリックコメントや、住民コンセンサスをうたっています。

地域それぞれ長い歴史を持つだけに杓子定規的な取り組みは誠に慎み、民意の尊重と反映に心すべきと考えます。ということで、それでは現状はどうなっているか伺います。

3 「柵口温泉センター」問題について

このことについては、市議会総務文教常任委員会でも「市民・利用者・関係者の意向を十分に汲みとり、尊重すべきだ」の方向付けが確認されております。

こういった流れのなかで開かれた2月21日の説明会でも、「なんで突然」、「成り立ちや性格、歴史を十分配慮すべきだ」、「健康・医療・保険に果たす役割を尊重すべきだ」などの声が噴出しました。

ということで、この問題、まさにパブリックコメント・住民コンセンサスのあり方そのものだということを物語っております。

この事実、大事にしなければならないと思うのですが、いかがでしょうか。

4 「保育園」問題について

このことについては、特に能生地域で現状、取り組みのあり方について大きく取り上げられております。

このことにどう対応していこうとしているのか、その中身をお聞かせいただきたい。

5 「安全パトロール」について

学校ごと、いわゆるボランティアのかたちで参加する方々の努力で子どもたちの安全が図られているのが「安全パトロール」。

が、そこに、例えば事故や災害の際の対応や保障などの課題も抱えているわけです。

これらにどう対応すべきか伺います。

6 「消雪パイプ」について

今冬の大雪で、たとえば白土1号線など、「消雪パイプ」のあり方に関心が寄せられました。

機械除雪との兼ね合いも含め、白土1号線のみならずこれからどう対応していくか伺います。

7 「都市計画街路」について

計画路線上への住宅建設に際しての私権と公権のはざままで当事者が揺れ動くケースもしばしば耳にしました。どう対応していくべきがベターなのかお伺いします。

8 「姫川病院」問題について

このことについては、昨年12月10日結審、そして3月18日新潟地裁としての判決言い渡しに至ろうとしております。

「この時期に見解を求められても」と言われるかも知れませんが、もし、お考えがあればお聞かせいただきたい。